

平成 18 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 18 年 5 月 15 日

会社名 株式会社ソディックプラステック
コード番号 6401

上場取引所: JASDAQ
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.plustech.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 藤川 操

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役 (管理担当)
氏名 伊藤義則

TEL (045) 478 - 1880

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 無

親会社名 株式会社ソディック (コード番号: 6143) 親会社等における当社の議決権所有比率56.4% (間接所有含む)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	13,393	(9.5)	490	(29.2)	478	(33.4)
17年3月期	12,226	(32.6)	692	(30.2)	717	(46.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	272	(38.7)	15,342 03	25,626 10	7.4	4.0	3.6
17年3月期	444	(10.7)	25,712 34	25,626 10	12.9	6.9	5.9

(注) 持分法投資損益 18年3月期 4百万円 17年3月期 百万円
 期中平均株式数 18年3月期 16,304 株 17年3月期 16,300 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	5,000 00	2,500 00	2,500 00	81 百万円	32.6 %	2.2 %
17年3月期	5,000 00	2,500 00	2,500 00	81 百万円	19.4 %	2.3 %

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	12,913	3,771	29.2	231,311 56
17年3月期	11,175	3,602	32.2	219,445 30

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 16,304株 17年3月期 16,304株
 期末自己株式数 18年3月期 株 17年3月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	0	387	194	1,172
17年3月期	281	741	52	1,365

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

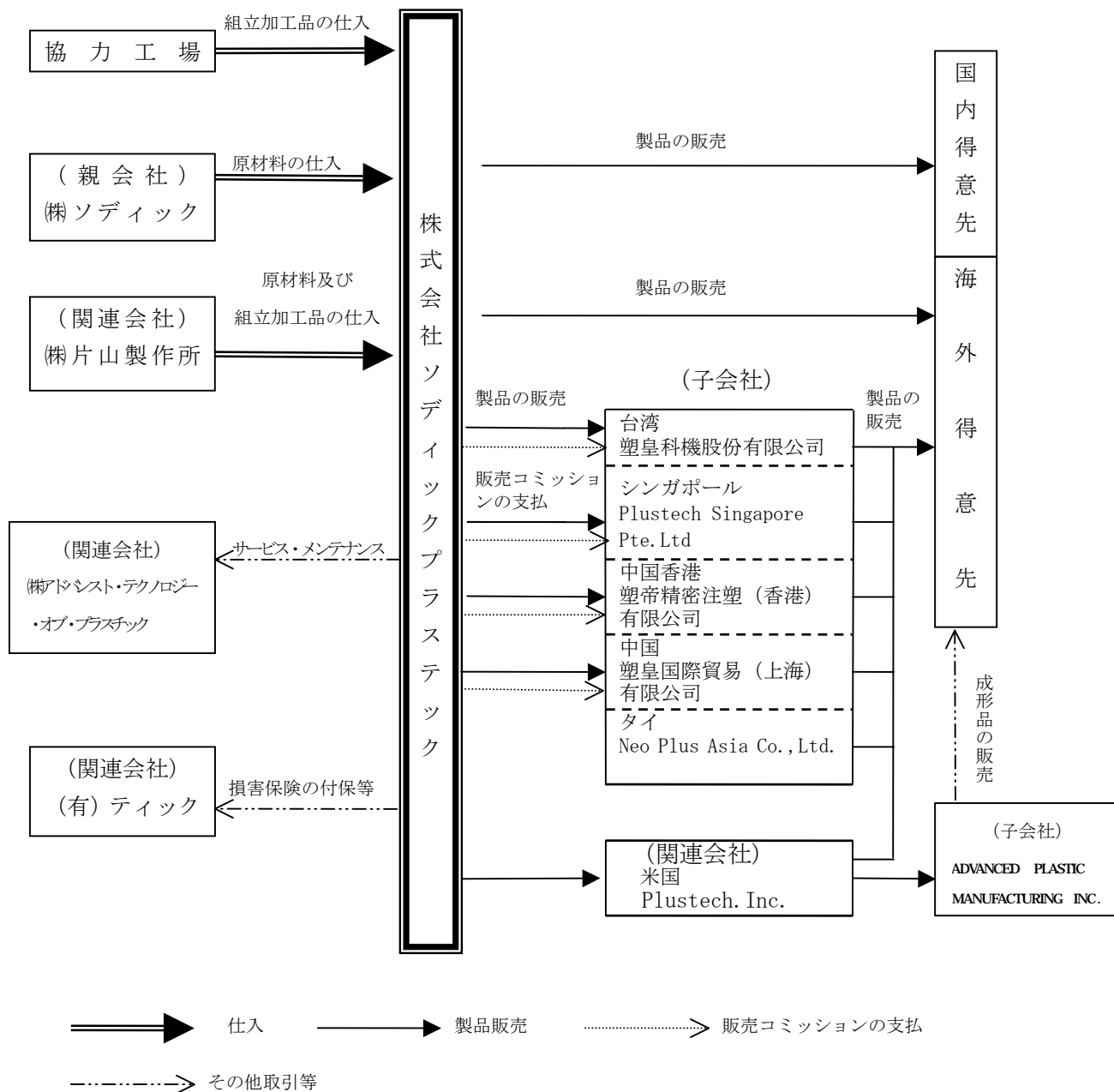
	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	7,300 百万円	300 百万円	180 百万円	2,500 00		
通期	14,500 百万円	600 百万円	350 百万円	2,500 00	2,500 00	5,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 21,467円12銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、射出成形機の開発・製造・販売及び精密ステージの販売を行う当社と、射出成形機の販売・サービス等を行う子会社 6 社及び関連会社 3 社並びに損害保険の代理店業務を行う関連会社 1 社で構成されております。



(注) 休眠会社であった **Neo Plus Asia Co.,Ltd.**は、平成 18 年 4 月 1 日をもって **Hokuetsu(Thailand) Co.,Ltd.**より営業の一部を譲受け、事業活動を再開いたしました。

2. 経営方針

①会社の経営の基本方針

当社は、お客様のニーズに応え、当社独自の製品を創造し、「物づくり」のお手伝いをする理念に徹して、事業拡大と適正な利益を上げて会社の強い体質を作り、継続かつ安定的な株主への利益還元に取り組むことを経営の基本方針としております。

②会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

今後も業績向上に伴って配当性向を考慮し、株主への利益配当の内容を充実していくことを利益配分の基本方針といたします。

上記の方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、**1株につき2,500円**（中間配当金と合わせ年間配当金は**1株につき5,000円**）とさせていただきます。

③投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の流動性の促進と既存株主の利益とを総合的に判断し、また、株価の動向も注視しつつ投資単位の引き下げにつきましては、今後慎重に検討してまいります。

④目標とする経営指標

当社は投下資本の運用効率を重視し、ROA（総資本経常利益率）の向上を目指しております。

⑤中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、「TRシリーズ」（樹脂）、「Mg-Plusシリーズ」（マグネシウム合金）、「LSシリーズ」（液状シリコーン）、小物精密部品をターゲットにした「LDシリーズ」と常に次世代を意識しながら、独創的かつ高付加価値製品を市場に投入してまいりましたが、今後も更なる技術開発と一層のコストダウンに努めるとともに、販売促進のためのサービスや国内営業拠点の整備、充実を図り、顧客満足度を高めて一段の収益力の向上に注力してまいります。

また、当社は、高品質・高精度の射出成形機や精密ステージ等の製造を通してユーザーの成長に貢献し、広くステークホルダーの支持を得て持続的成長が可能となる体制をめざしておりますが、この目標を達成するために、当社の業務を適正に確保するための体制（いわゆる内部統制）の一層の整備、強化に努めてまいります。

さらに、環境マネジメントシステムの国際規格『ISO14001』の認証取得を機に、今まで以上に環境に配慮した製品開発及び生産活動を心がけ、環境保全に積極的に努めて企業としての社会的責任、使命を果たしてまいります。

⑥親会社等に関する事項

a. 親会社等の商号等

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上 場されている証券取引所等
株式会社ソディック	親会社	56.39 (16.68)	株式会社東京証券取引所 市場第二部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数である。

b. 親会社等の企業グループにおける位置付けその他の親会社等との関係

当社の親会社は放電加工機の開発・製造・販売を主たる業務とする株式会社ソディック（東京証券取引所市場第二部上場）であり、同社は当社の株式を間接所有含み 9,194 株（議決権の 56.4%〈このうち間接所有分 16.7%〉）を保有しております。ただし、今日において当社は独自の経営体制（取締役の兼任なし）及び人事体制（従業員の出向関係なし）を構築するとともに、独自の開発チーム、製造設備及び営業網を有するに至り、同社からの独立性は極めて高いといえ、今後もこの方針を推進してまいります。

なお、親会社の取締役 1 名が当社の社外監査役（非常勤）を兼任しております。

c. 親会社等との取引に関する事項

財務諸表中の「関連当事者との取引」に関する注記に記載のとおりであります。当該注記をご参照ください。

⑦内部管理体制の整備、運用状況

「コーポレートガバナンス報告書」に記載しますので、当該項目は省略します。

⑧その他の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の底堅い展開等、景気の回復基調は一層強まりました。

当業界におきましても、国内景気の回復と国内外の自動車関連産業の設備投資拡大を受け、総じて高水準の受注環境で推移しました。

このような状況の中で当社は、製造・販売・サービスが一体となってお客様に満足いただける品質・納期の確保に努め、とくに全社あげての品質管理、原価低減活動、新技術の開発や業務の効率化等に取り組み、企業体質の一層の強化に努めてまいりました。また、昨年 9 月に幕張メッセで開催されました世界規模の業界展示会「I P F（国際プラスチックフェア）2005」には、液状シリコーン対応の「L S シリーズ」、小物精密部品をターゲットにした「L D シリーズ」等の新製品を出展し、技術的アドバンテージを広くアピールして新規需要の開拓に努めるとともに、今後の需要拡大が見込める企業群への積極的な提案営業を展開してまいりました。

これらの結果、当期の売上高は、133 億 93 百万円（前期比 9.5%増）と過去最高を更新しました。

これを部門別にみますと、

- ・射出成形機部門におきましては、好調な国内自動車関連産業や韓国、台湾のIT関連産業等からの需要増により、売上高は**101億44**百万円（前期比**14.5%**増）となりました。
- ・特機部門におきましては、液晶の検査及び製造装置向け等に精密XYステージの販売を中心に展開しました結果、売上高は**32億49**百万円（前期比**3.4%**減）となりました。

一方、利益面につきましては、急激な増産体制に伴う緊急の設備の増強とこれに伴う人件費・外注費の増加、原材料の高止まりによるコストアップ、また、輸出の拡大に伴う運賃・販売手数料が増加したこと等の影響により、経常利益は**4億78**百万円（前期比**33.4%**減）、当期純利益は**2億72**百万円（前期比**38.7%**減）にとどまりました。

なお、当社の生産拠点である加賀本社（石川県加賀市）は、株式会社日本環境認証機構（JACO）より、環境マネジメントシステムの国際規格『ISO14001』を本年2月22日付で認証取得いたしました。

(2)財政状態

当会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前会計年度末に比べ**1億92**百万円減少し、当会計年度末において**11億72**百万円となりました。

また、当会計年度におけるキャッシュ・フローは次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当会計年度において営業活動の結果使用した資金は**0**百万円となりました。これは主に、収入面では税引前当期純利益（447百万円）、減価償却費（278百万円）及び仕入債務の増加（1,452百万円）等により資金が増加しましたが、他方、支出面において、売上債権（750百万円）及び棚卸資産の増加（764百万円）、また前受金の減少（143百万円）及び法人税等の支払い（413百万円）等により資金がほぼ同額減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当会計年度において投資活動の結果使用した資金は**3億87**百万円となりました。これは主に有形固定資産（**264**百万円）及び関係会社株式（**118**百万円）の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当会計年度において財務活動の結果取得した資金は**194**百万円となりました。これは主に、収益面では短期（**2,310**百万円）及び長期借入金（**500**百万円）の増加と、他方、支出面ではそれらの返済（**1,760**百万円及び**633**百万円）による資金の減少、及び長期未払金の支払い（**139**百万円）等によるものです。

今後におきましても、キャッシュ・フローに留意した経営を行い、財務体質の強化を着実に推進する所存であります。

当社のキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率 (%)	32.2	29.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	54.7	46.3
債務償還年数 (年)	6.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.4	—

株主資本比率＝株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※債務償還年数は、平成 18 年 3 月期については営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※インタレスト・カバレッジ・レシオは、平成 18 年 3 月期については営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰等一部に懸念材料はあるものの、景気は自立的な回復基調で推移するものと思われまます。

こうした状況を踏まえ、平成 19 年 3 月期の業績見通しにつきましては、売上高 **14,500** 百万円、経常利益 **600** 百万円、当期純利益 **350** 百万円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 競合の状況及び当社製品の競争優位性について

当社の事業領域である小型精密分野の射出成形機には、当社の他数社が市場参入しております。ここ数年は特に新規参入はなく参入障壁は高いと考えられます。ただ、汎用品に関しては既存メーカー間の価格競争が激しくなっております。当社は価格競争を避けるべく、射出部におけるVライン方式、動力部におけるハイブリッド方式などの新技術の開発による性能、機能上の競争優位性を確保し、高機能品分野に注力する方針であります。今後も当社は、これらの技術のさらなるレベルアップ、新技術の導入などを推進し、競争優位性を確保するべく、経営資源を投入する方針であります。

一方、これらの新技術を採用したことによって、製造コスト、開発コストは競合他社に比較すると高く、単純な価格競争には優位性が脆弱であるものと認識しております。したがって、当社の技術革新は継続的な課題と認識しておりますが、これが停滞する場合や、競合他社が画期的な新技術を投入してきた場合などには、競合他社との技術的、機能的格差が縮小する可能性があります。そのような場合には売上の減少もしくは原価率悪化につながる可能性があります。

また、これらの新技術は、特許権等の知的財産権に保護されている部分もあります。所有する特許権の期限が切れた場合において、当該特許を用いて他社が同様の技術を持つ射出成形機を生産・市場に投入する可能性はありますが、技術革新の速度は早く、期限切れ後の特許技術に競争力が残っているとは考えづらいことから、大きな脅威になるとは認識しておりません。

② 事業体制・人員の拡充について

当社は、海外における販売に関しては、機械商社等を代理店として活用する方針を有していましたが、ユーザー企業の海外進出の進行がより一層進んだことなどから、海外におけるサポート体制を強化する必要性が増していると判断し、アジアを中心とした独自の販売拠点網を展開しております。

今後とも、業容拡大、販路の開拓のため、各グループ企業の各部署において人材の確保に注力する方針であります。人材採用が不調に終わった場合、成長性が阻害される可能性があります。また、人員の増加とともに、固定的な費用も増加するため、売上が計画を達成できなかった場合には業績が悪化する可能性があります。

③ 経営成績の変動について

当社は設立当初、新規参入メーカーということもあり、競争力の強化のための研究開発、商品化のための試作に専念せざるを得ませんでした。当社がターゲットとした小型精密分野の需要も大きなものでなく、技術的にも同業他社との差別化が難しかったことから、苦戦を強いられ、赤字の状態が続いておりました。このため、平成11年3月期までは債務超過の状態でありました。その後、電子機器、電機業界の設備投資が回復、特に携帯電話、パソコンに代表される情報通信端末の小型化など当社の得意とする分野が活性化したことによって、業績は急回復しております。また、平成12年3月期中に増資を行ったこともあり、債務超過の状況を解消しました。

しかし、平成14年3月期には、それまで好調であった携帯電話、パソコン等の需要が大幅に落ち込んだことに伴い、ユーザー各社が急激な減産に踏み切るなど、当社業績に寄与してきた電子機器、電機業界が急速に失速する事態となりました。加えて、米国を襲った同時多発テロの影響で景気の不透明感が増し、民間設備投資が落ち込むなど、厳しい状況のまま推移しました。当社も製品の販売価格を下げるなど売上確保を図るとともに、可能な限りのコストダウンや経費節減策を実行しましたが、利益を確保できず、平成14年3月期は大きな赤字を計上するに至っております。しかし、平成15年3月期から、再び回復した携帯電話等のIT関連産業の生産増を背景に、当社の業績も反転好調に推移、平成16年3月期には、デジタル家電業界の好調な展開による電子部品、精密機器等の需要により続伸、平成17年3月期には、射出成形機に加え特機部門の精密ステージの販売が好調に推移し、売上高、経常利益とも過去最高を更新、平成18年3月期は、増収を達成したものの、急激な増産体制に伴う人件費・外注費の増加や原材料の高騰、輸出の拡大による運賃・販売手数料の増加等の影響により減益となりました。

このように、当社が経営基盤が未だ小さいことに加え、増産に係る設備投資に関連する射出成形機が主力事業であること、需要業界が生産動向が大きく変動する業界であることなどから、今後も業績は大きく変動する可能性があり、売上減少が大きい場合などは赤字計上に至るおそれがあります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成15年11月14日に実施した時価発行公募増資（調達資金1,179百万円）の資金使途計画及び充当実績は、概略以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

上記時価発行公募増資は、600百万円を加賀本社の工場設備資金（工場増築及び機械装置増設）に、残額を長期借入金の返済にそれぞれ充当いたします。

(2) 資金充当実績

平成15年11月14日に実施した時価発行公募増資の資金使途計画については、概ね計画通り実行いたしました。

5. 【財務諸表等】

財務諸表

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	1,365,497		1,182,693			
2 受取手形		1,278,155		1,619,604			
3 売掛金	4	2,963,482		3,372,951			
4 製品		414,469		488,333			
5 原材料		909,758		1,173,513			
6 仕掛品		546,917		974,642			
7 関係会社短期貸付金		26,574		24,243			
8 前渡金				7,709			
9 前払費用		17,817		11,449			
10 繰延税金資産		107,825		125,269			
11 未収入金		95,761		177,689			
12 未収消費税等		23,690		99,752			
13 その他		59,407		13,077			
貸倒引当金		580		692			
流動資産合計		7,808,777	69.9	9,270,239	71.8	1,461,461	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	1,355,193		1,704,630			
減価償却累計額		339,478	1,015,714	421,962	1,282,667		
(2) 構築物		44,154		47,510			
減価償却累計額		22,687	21,466	26,466	21,043		
(3) 機械装置		718,193		1,098,761			
減価償却累計額		212,201	505,991	374,653	724,107		
(4) 車両運搬具		4,569		10,828			
減価償却累計額		1,296	3,272	3,902	6,925		
(5) 工具器具備品		95,410		132,945			
減価償却累計額		49,311	46,098	74,256	58,689		
(6) 土地	1		1,123,000		1,123,000		
(7) 建設仮勘定			402,455		11,704		
有形固定資産合計			3,117,999	27.9	3,228,139	25.0	110,139
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			1,941		2,984		
(2) その他			736		736		
無形固定資産合計			2,678	0.0	3,721	0.0	1,042

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		5,648		12,825		
(2) 関係会社株式		40,733		205,759		
(3) 関係会社出資金		68,018		58,420		
(4) 従業員長期貸付金		25		-		
(5) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		22,441		41,572		
(6) 長期前払費用		5,023		4,060		
(7) 繰延税金資産		84,314		84,057		
(8) その他		42,606		38,266		
貸倒引当金		22,441		33,944		
投資その他の資産合計		246,369	2.2	411,017	3.2	164,648
固定資産合計		3,367,047	30.1	3,642,878	28.2	275,830
資産合計		11,175,824	100.0	12,913,117	100.0	1,737,292

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	4	3,295,258		4,315,625		
2 営業外支払手形				43,582		
3 買掛金	4	1,133,208		1,565,421		
4 短期借入金	1,2	400,000		950,000		
5 一年以内償還予定の社債				220,000		
6 一年以内返済予定の 長期借入金	1	421,500		451,400		
7 未払金		265,339		275,260		
8 未払費用		133,531		147,621		
9 未払法人税等		273,584		45,218		
10 前受金		196,971		53,826		
11 預り金		6,495		15,741		
12 前受収益		1,413		1,031		
13 その他		27				
流動負債合計		6,127,328	54.9	8,084,731	62.6	1,957,402
固定負債						
1 社債		220,000				
2 長期借入金	1	856,650		692,950		
3 長期未払金		236,517		183,746		
4 長期前受収益		1,031				
5 退職給付引当金		71,057		91,630		
6 役員退職慰労引当金		60,402		76,069		
7 その他				12,687		
固定負債合計		1,445,659	12.9	1,057,082	8.2	388,576
負債合計		7,572,988	67.8	9,141,813	70.8	1,568,825
(資本の部)						
資本金						
3 資本金	3	2,171,045	19.4	2,171,045	16.8	
資本剰余金						
1 資本準備金	5	596,025		596,025		
資本剰余金合計		596,025	5.4	596,025	4.6	
利益剰余金						
1 利益準備金	5	6,170		6,170		
2 当期末処分利益		828,498		994,114		
利益剰余金合計		834,668	7.4	1,000,285	7.8	165,616
その他有価証券評価差額金		1,097	0.0	3,948	0.0	2,851
資本合計		3,602,836	32.2	3,771,303	29.2	168,467
負債・資本合計		11,175,824	100.0	12,913,117	100.0	1,737,292

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高			12,226,280	100.0		13,393,804	100.0	1,167,524
売上原価								
1 製品期首たな卸高		463,630			414,469			
2 当期製品製造原価	2	9,843,765			11,059,306			
合計		10,307,396			11,473,775			
3 製品期末たな卸高		414,469	9,892,926	80.9	488,333	10,985,441	82.0	1,092,515
売上総利益			2,333,353	19.1		2,408,362	18.0	75,009
販売費及び一般管理費								
1 運賃荷造費		93,482			163,150			
2 広告宣伝費		45,040			58,715			
3 販売手数料		231,912			359,666			
4 サービス費		75,499			59,395			
5 役員報酬		113,467			118,340			
6 給料手当		372,957			393,375			
7 賞与		82,414			87,954			
8 役員退職慰労引当金 繰入額		14,027			15,884			
9 法定福利費		54,619			56,017			
10 福利厚生費		15,453			21,015			
11 退職給付費用		34,111			38,391			
12 旅費交通費		110,001			119,847			
13 交際費		22,168			22,796			
14 消耗品費		35,688			25,752			
15 通信費		18,381			17,025			
16 賃借料		74,439			76,012			
17 支払手数料		86,526			88,228			
18 貸倒引当金繰入額		62			11,613			
19 減価償却費		13,187			22,002			
20 その他	2	147,105	1,640,547	13.4	162,399	1,917,585	14.3	277,038
営業利益			692,805	5.7		490,776	3.7	202,028

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
営業外収益								
1 受取利息		776		292				
2 受取配当金		2,145		11,616				
3 受取手数料	1	30,683		31,831				
4 賃貸料収入		21,145		840				
5 補助金収入		23,000						
6 雑収入		24,141	101,892	17,976	62,557	0.5	39,335	
営業外費用								
1 支払利息		39,925		38,058				
2 社債利息		1,775		1,716				
3 新株発行費		228						
4 賃貸用固定資産諸費用		24,803		26,143				
5 為替差損		7,381		1,290				
6 雑損失		2,960	77,075	7,904	75,112	0.6	1,962	
経常利益			717,623		478,221	3.6	239,401	
特別利益								
1 貸倒引当金戻入		192						
2 投資有価証券売却益		15,086						
3 前期損益修正益	3	17,078	32,357			0.0	32,357	
特別損失								
1 退職給付会計移行時 差異償却費		3,640						
2 関係会社出資金評価損		36,800						
3 関係会社株式評価損		3,344		1,840				
4 関係会社清算損				10,020				
5 減損損失	4		43,785	19,187	31,047	0.2	12,737	
税引前当期純利益			706,195		447,173	3.4	259,021	
法人税、住民税 及び事業税		319,454		194,173				
法人税等調整額		57,380	262,073	19,136	175,037	1.3	87,036	
当期純利益			444,121		272,136	2.1	171,985	
前期繰越利益			425,136		762,738		337,601	
中間配当額			40,760		40,760			
当期末処分利益			828,498		994,114		165,616	

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		706,195	447,173	
減価償却費		202,572	278,469	
減損損失		-	19,187	
貸倒引当金の増減額		939	11,613	
受取利息及び配当金		2,922	11,908	
支払利息		41,700	39,774	
為替差損益		43	134	
関係会社出資金評価損		36,800	-	
関係会社株式評価損		3,344	1,840	
関係会社出資金清算損		-	10,020	
投資有価証券売却益		15,086	73	
売上債権の増減額		1,245,018	750,917	
たな卸資産の増減額		358,033	764,401	
仕入債務の増減額		872,638	1,452,581	
未収消費税等の増減額		21,187	77,969	
前受金の増減額		195,170	143,145	
役員賞与の支払額		30,000	25,000	
その他		56,181	44,518	
小計		483,834	442,591	41,243
利息及び配当金の受取額		2,922	11,908	
利息の支払額		37,699	41,092	
法人税等の支払額		167,739	413,926	
営業活動による キャッシュ・フロー		281,318	518	281,837

		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる 支出		10,000	-	
投資有価証券の取得によ る支出		12,583	2,514	
投資有価証券の売却によ る収入		17,193	210	
関係会社株式の取得によ る支出		-	118,470	
関係会社株式の売却によ る収入		-	10,000	
有形固定資産の取得によ る支出		672,756	264,001	
無形固定資産の取得によ る支出		-	2,130	
出資金の払込による支出		-	33,552	
その他		63,518	23,160	
投資活動による キャッシュ・フロー		741,664	387,295	354,368
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金による収入		400,000	2,310,000	
短期借入金の返済による 支出		177,300	1,760,000	
長期借入金による収入		600,000	500,000	
長期借入金の返済による 支出		643,000	633,800	
株式の発行による収入		8,400	-	
長期未払金の減少による 支出		119,248	139,513	
配当金の支払額		121,238	81,810	
財務活動による キャッシュ・フロー		52,386	194,875	247,262
現金及び現金同等物に係る 換算差額		43	134	178
現金及び現金同等物の 増減額		512,776	192,804	319,972
現金及び現金同等物の 期首残高		1,878,274	1,365,497	512,776
現金及び現金同等物の 期末残高	1	1,365,497	1,172,693	192,804

【利益処分案】

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年6月29日		当事業年度 平成18年6月29日	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			828,498		994,114
利益処分額					
1 配当金		40,760		40,760	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		25,000 (1,200)	65,760	22,000 (800)	62,760
次期繰越利益			762,738		931,354

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 原材料 先入先出法による原価法を採用しております。	製品、仕掛品 同左 原材料 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 20～42年 構築物 2～34年 機械及び装置 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 5年を限度とする見込利用可能期間で定額法により償却する方法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(18,204千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法(10年)により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法(10年)により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ及び金利キャップ取引を行うものとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が19,187千円減少しております。 なお、リース資産に配分された減損損失については、財務諸表等規則に基づき負債の部に計上しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書) 前期までは、区分掲記していた保険金収入(当期1,003千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の雑収入に含めて表示することに変更しました。	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	担保資産 借入金の担保に供されている資産(簿価)は次のとおりであります。 建物 1,014,420千円 定期預金 10,000千円 土地 1,123,000千円 合計 2,147,420千円 対応債務 一年以内返済予定の長期借入金 365,900千円 長期借入金 778,250千円 合計 1,144,150千円 (根抵当権の極度額) 1,500,000千円	1	担保資産 借入金の担保に供されている資産(簿価)は次のとおりであります。 建物 1,281,557千円 定期預金 10,000千円 土地 1,123,000千円 合計 2,414,557千円 対応債務 短期借入金 100,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 379,800千円 長期借入金 586,150千円 合計 1,065,950千円 (根抵当権の極度額) 1,500,000千円
2		2	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 1,300,000千円 借入実行残高 950,000千円 差引額 350,000千円
3	授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 55,088株 発行済株式総数 普通株式 16,304株	3	授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 55,088株 発行済株式総数 普通株式 16,304株
4	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 112,479千円 支払手形 239,734千円 買掛金 110,636千円	4	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 支払手形 185,052千円
5	平成14年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 458,428千円 利益準備金 7,000千円 計 465,428千円	5	
6	受取手形割引高 200,000千円	6	
7	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が1,097千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	7	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が3,948千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。
		8	偶発債務 債務保証 下記の会社の金融機関からの借入に対する保証 ADVANCED PLASTIC MANUFACTURING INC. 117,470千円 (1,000千米ドル)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 _____	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取手数料 31,831千円
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に 378,306千円 含まれる研究開発費	2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に 425,696千円 含まれる研究開発費
3 前期損益修正益は税務調査否認による固定資産計上額であります。	3 _____
4 _____	4 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業単位に基づきグルーピングしております。 また、遊休資産については、個別資産別に減損損失の判定をおこなっております。 その結果、当事業年度において、加賀事業所（石川県加賀市）にある遊休資産2件について未経過リース料残高を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（19,187千円）として特別損失に計上しております。 なお、減損損失の測定に使用した回収可能額は、正味売却価額（見積売却価額）により測定しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,365,497	現金及び預金勘定 1,182,693
現金及び現金同等物 1,365,497	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000
	現金及び現金同等物 1,172,693

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	105,422	63,285	42,136	機械装置	105,422	84,370	17,771	3,281
車両運搬具	3,439	2,808	630	車両運搬具	13,768	6,356	-	7,412
工具器具備品	11,024	7,342	3,681	工具器具備品	11,024	9,547	1,416	61
合計	119,886	73,437	46,449	合計	130,215	100,274	19,187	10,754
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内				未経過リース料期末残高相当額				
1年内				1年内				
1年超				1年超				
合計				合計				
				リース資産減損勘定の残高				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
				支払利息相当額				
				減損損失				
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。				同左				
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日におけ る貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,800	5,648	1,847

3 当会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
17,193	15,086	

4 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	0

当事業年度(平成18年3月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	6,177	12,825	6,647

3 当会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
210	73	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ及び金利キャップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の変動リスク軽減のために金利スワップ及び金利キャップ取引を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ及び金利キャップ取引における市場金利の変動によるリスクは、投機的な取引を行っていないため、ほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 当社はデリバティブ取引の開始に際しては、取締役会の決議をもって実施することとしており、日常の管理体制は経理規程、組織および職務権限規程ならびに資金運用管理に関する内規を適用して実施しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価に関する事項

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。</p>	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務およびその内訳(平成17年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">271,140</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">138,972</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td style="text-align: right;">132,168</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td></td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">61,110</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額 (+ +)</td><td style="text-align: right;">71,057</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td style="text-align: right;">71,057</td></tr> </table> <p>注) 上記内訳には総合設立型の厚生年金基金である「日本工作機械関連工業厚生年金基金」の年金資産の額615,775千円(掛金拠出割合により算定)は含めておりません。</p> <p>3 退職給付費用の内訳(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">23,731</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">4,952</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">3,946</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異</td><td style="text-align: right;">3,640</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">13,464</td></tr> <tr><td>退職給付費用(+ + + +)</td><td style="text-align: right;">41,842</td></tr> </table> <p>注) 上記以外に「日本工作機械関連工業厚生年金基金」に対する掛金拠出額28,323千円を費用処理しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成17年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table>	退職給付債務	271,140	年金資産	138,972	未積立退職給付債務(+)	132,168	会計基準変更時差異の未処理額		未認識数理計算上の差異	61,110	貸借対照表計上額純額 (+ +)	71,057	前払年金費用		退職給付引当金(-)	71,057	勤務費用	23,731	利息費用	4,952	期待運用収益	3,946	会計基準変更時差異	3,640	数理計算上の差異の費用処理額	13,464	退職給付費用(+ + + +)	41,842	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の費用処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務およびその内訳(平成18年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">297,912</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">172,456</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td style="text-align: right;">125,456</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td></td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">33,825</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額 (+ +)</td><td style="text-align: right;">91,630</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td style="text-align: right;">91,630</td></tr> </table> <p>注) 上記内訳には総合設立型の厚生年金基金である「日本工作機械関連工業厚生年金基金」の年金資産の額836,098千円(掛金拠出割合により算定)は含めておりません。</p> <p>3 退職給付費用の内訳(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">26,659</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">5,422</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">4,169</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">12,588</td></tr> <tr><td>退職給付費用(+ + +)</td><td style="text-align: right;">40,501</td></tr> </table> <p>注) 上記以外に「日本工作機械関連工業厚生年金基金」に対する掛金拠出額35,985千円を費用処理しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成18年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	退職給付債務	297,912	年金資産	172,456	未積立退職給付債務(+)	125,456	会計基準変更時差異の未処理額		未認識数理計算上の差異	33,825	貸借対照表計上額純額 (+ +)	91,630	前払年金費用		退職給付引当金(-)	91,630	勤務費用	26,659	利息費用	5,422	期待運用収益	4,169	数理計算上の差異の費用処理額	12,588	退職給付費用(+ + +)	40,501	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)	
退職給付債務	271,140																																																																												
年金資産	138,972																																																																												
未積立退職給付債務(+)	132,168																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額																																																																													
未認識数理計算上の差異	61,110																																																																												
貸借対照表計上額純額 (+ +)	71,057																																																																												
前払年金費用																																																																													
退職給付引当金(-)	71,057																																																																												
勤務費用	23,731																																																																												
利息費用	4,952																																																																												
期待運用収益	3,946																																																																												
会計基準変更時差異	3,640																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	13,464																																																																												
退職給付費用(+ + + +)	41,842																																																																												
割引率	2.0%																																																																												
期待運用収益率	3.0%																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)																																																																													
会計基準変更時差異の費用処理年数	5年																																																																												
退職給付債務	297,912																																																																												
年金資産	172,456																																																																												
未積立退職給付債務(+)	125,456																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額																																																																													
未認識数理計算上の差異	33,825																																																																												
貸借対照表計上額純額 (+ +)	91,630																																																																												
前払年金費用																																																																													
退職給付引当金(-)	91,630																																																																												
勤務費用	26,659																																																																												
利息費用	5,422																																																																												
期待運用収益	4,169																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	12,588																																																																												
退職給付費用(+ + +)	40,501																																																																												
割引率	2.0%																																																																												
期待運用収益率	3.0%																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)																																																																													

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">37,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">46,136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">24,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,825千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">3,279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">24,523千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,063千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">23,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,744千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前受収益</td> <td style="text-align: right;">679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,429千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額(固定) 84,314千円</p>	たな卸資産評価損	37,638千円	未払費用	46,136千円	事業税	24,050千円	繰延税金資産(流動)合計	107,825千円	退職給付引当金	28,849千円	一括償却資産	3,279千円	役員退職慰労引当金	24,523千円	貸倒引当金	9,063千円	関係会社株式等評価損	23,944千円	その他	144千円	小計	89,804千円	評価性引当額	4,059千円	繰延税金資産(固定)合計	85,744千円	長期前受収益	679千円	その他有価証券評価差額金	750千円	繰延税金負債(固定)合計	1,429千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">57,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">62,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">5,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,269千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">37,201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">2,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">30,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">9,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,034千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前受収益</td> <td style="text-align: right;">278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,976千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額(固定) 84,057千円</p>	たな卸資産評価損	57,592千円	未払費用	62,190千円	事業税	5,264千円	その他	222千円	繰延税金資産(流動)合計	125,269千円	退職給付引当金	37,201千円	一括償却資産	2,260千円	役員退職慰労引当金	30,884千円	貸倒引当金	13,733千円	関係会社株式等評価損	9,750千円	減損損失	5,151千円	その他	106千円	小計	99,088千円	評価性引当額	12,053千円	繰延税金資産(固定)合計	87,034千円	長期前受収益	278千円	その他有価証券評価差額金	2,698千円	繰延税金負債(固定)合計	2,976千円
たな卸資産評価損	37,638千円																																																																				
未払費用	46,136千円																																																																				
事業税	24,050千円																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	107,825千円																																																																				
退職給付引当金	28,849千円																																																																				
一括償却資産	3,279千円																																																																				
役員退職慰労引当金	24,523千円																																																																				
貸倒引当金	9,063千円																																																																				
関係会社株式等評価損	23,944千円																																																																				
その他	144千円																																																																				
小計	89,804千円																																																																				
評価性引当額	4,059千円																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	85,744千円																																																																				
長期前受収益	679千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	750千円																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	1,429千円																																																																				
たな卸資産評価損	57,592千円																																																																				
未払費用	62,190千円																																																																				
事業税	5,264千円																																																																				
その他	222千円																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	125,269千円																																																																				
退職給付引当金	37,201千円																																																																				
一括償却資産	2,260千円																																																																				
役員退職慰労引当金	30,884千円																																																																				
貸倒引当金	13,733千円																																																																				
関係会社株式等評価損	9,750千円																																																																				
減損損失	5,151千円																																																																				
その他	106千円																																																																				
小計	99,088千円																																																																				
評価性引当額	12,053千円																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	87,034千円																																																																				
長期前受収益	278千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,698千円																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	2,976千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税等の特別控除税額</td> <td style="text-align: right;">6.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割	1.2%	評価性引当額の増加額	0.6%	法人税等の特別控除税額	6.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																				
住民税均等割	1.2%																																																																				
評価性引当額の増加額	0.6%																																																																				
法人税等の特別控除税額	6.7%																																																																				
その他	0.1%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																																																																				

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

利益及び利益剰余金等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

記載項目は以下のとおりです。

関連会社に対する投資の金額	58,800	千円
持分法を適用した場合の投資の金額	65,728	千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	4,591	千円

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 ソディック	横浜市 都筑区	16,848,739	放電加工機 製造業	56.39 (16.68)	兼任 1人	同社製品 の購入	原材料の 購入	814,200	支払手形	239,734
										買掛金	110,636

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針
 原材料の購入は、市場価格を参考に決定しております。
 3 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 ソディック	横浜市 都筑区	16,848,739	放電加工機 製造業	56.39 (16.68)	兼任 1人	同社製品 の購入	原材料の 購入	514,825	支払手形	123,119
										買掛金	73,629

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針
 原材料の購入は、市場価格を参考に決定しております。
 3 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (US千 ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	ADVANCED PLASTIC MANUFACT URING INC.	アメ リカ	1,000	プラスチッ ク成形品等 の製造及び 販売	50.00	兼任 2人	製品の 販売	債務保証	117,470		

- (注) 債務保証は、運転資金としての三井住友銀行からの借入金に対する保証であります。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	219,445.30円	1株当たり純資産額	231,311.56円
1株当たり当期純利益	25,712.34円	1株当たり当期純利益	15,342.03円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	25,626.10円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	444,121	272,136
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による 役員賞与金)	25,000 (25,000)	22,000 (22,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	419,121	250,136
普通株式の期中平均株式数(株)	16,300	16,304
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株) (うち新株引受権)	55 (55)	- (-)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要		旧商法第280条ノ19の規定に 基づく新株引受権1種類 (普通株式433株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
			金額(千円)	前年同期比(%)
射出成形機部門(千円)	6,837,403	8,147,270	1,309,866	19.2
特機部門(千円)		-	-	-
合計(千円)	6,837,403	8,147,270	1,309,866	19.2

(注) 1 当事業年度における特機部門の外注仕入高は2,733,983千円であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
			金額(千円)	前年同期比(%)
射出成形機部門(千円)	8,863,293	10,144,512	1,281,219	14.5
特機部門(千円)	3,362,986	3,249,292	113,694	3.4
合計(千円)	12,226,280	13,393,804	1,167,524	9.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
	日立ハイテク電子エンジニアリング株	1,301,567	10.6	1,382,371

2 当事業年度における輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
輸出高(千円)	割合(%)	輸出高(千円)	割合(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
3,591,484	29.4	4,931,417	36.8	1,339,932	37.3

3 当事業年度における主要な輸出先別の割合

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
輸出先	割合(%)	割合(%)
北南米	3.7	9.0
アジア	96.3	91.0
合計	100.0	100.0

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。